

別記様式第2 (第18条関係)

令和元年度 上期放射線管理等報告書

令01原機(青)034

令和元年11月13日

原子力規制委員会 殿

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
 名称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 代表者の氏名 理事長 児玉敏雄

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第18条第1項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター
	所在地	青森県むつ市大字関根字北関根400番地

1 放射性廃棄物の廃棄の状況

(1) 気体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位: Bq)

測定箇所等	種類	全希ガス		¹³¹ I	¹³³ I	全粒子状物質	³ H
		⁴¹ Ar					
排気口又は排気監視設備	燃料・廃棄物取扱棟排気口						
	機材・排水管理棟排気口						
	保管建屋排気口						
合計							
年間放出管理目標値							

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値^{※1}

(単位: Bq/cm³)

測定の箇所		濃度	前半の3月間 (4月~6月)		後半の3月間 (7月~9月)	
			平均値	最高値	平均値	最高値
排気口又は排気監視設備	燃料・廃棄物 取扱棟 排気口	ガス	ND ^{※3}	ND ^{※3}	ND ^{※4}	ND ^{※4}
		塵埃 ^{※2}	ND ^{※5}	ND ^{※5}	ND ^{※6}	ND ^{※6}
	機材・排水 管理棟 排気口	ガス	ND ^{※7}	5.3×10 ⁻⁷	ND ^{※8}	6.9×10 ⁻⁷
		塵埃 ^{※2}	ND ^{※9}	ND ^{※9}	ND ^{※10}	ND ^{※10}
	保管建屋 排気口	塵埃 ^{※2}	ND ^{※11}	ND ^{※11}	ND ^{※12}	ND ^{※12}

※1: 放出核種については別添参照

※2: β (γ) 核種に対するもの

※3: 検出限界濃度 1.8×10⁻⁷Bq/cm³

※4: 検出限界濃度 2.6×10⁻⁷Bq/cm³

※5: 検出限界濃度 1.4×10⁻⁹Bq/cm³

※6: 検出限界濃度 1.6×10⁻⁹Bq/cm³

※7: 検出限界濃度 1.7×10⁻⁷Bq/cm³

※8: 検出限界濃度 2.5×10⁻⁷Bq/cm³

※9: 検出限界濃度 1.6×10⁻⁹Bq/cm³

※10: 検出限界濃度 1.7×10⁻⁹Bq/cm³

※11: 検出限界濃度 1.2×10⁻⁹Bq/cm³

※12: 検出限界濃度 1.3×10⁻⁹Bq/cm³

(2) 液体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位: Bq)

測定の箇所等		種類	全核種 (³ Hを除く。)	核種別			
				⁵¹ Cr	⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co
排水口又は排水監視設備	機材・排水 管理棟 排水口						
		合計					
年間放出管理目標値							

(単位：Bq)

種類		核種別					
		^{60}Co	^{131}I	^{134}Cs	^{137}Cs	^{89}Sr	^{90}Sr
測定箇所等							
排水口又は排水監視設備	機材・排水管理棟排水口						
合計							
年間放出管理目標値							

(単位：Bq)

種類		核種別		^3H
		アルファ線を放出する放射性物質	ベータ線を放出する放射性物質	
測定箇所等				
排水口又は排水監視設備	機材・排水管理棟排水口			
合計				
年間放出管理目標値				

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値（放出実績なし）

(単位：Bq/cm³)

濃度		前半の3月間（4月～6月）		後半の3月間（7月～9月）		
		平均値	最高値	平均値	最高値	
排水口又は排水監視設備	機材・排水管理棟排水口	^3H	—	—	—	—
		^3H 以外	—	—	—	—

(3) 液体状の放射性廃棄物の保管量等

(単位：m³)

施設の名称 放射性廃棄物の種類 量	燃料・廃棄物 取扱棟	機材・排水 管理棟	保管建屋	施設合計
	放射性廃液 雑排水	処理済廃液 雑排水	雑排水	放射性廃液 処理済廃液 雑排水
前年度末保管量				
当該年度の発生量				
当該年度の減少量				
施設内減量				
施設外減量				
当該年度末保管量				
保管設備容量				

(4) 固体状の放射性廃棄物の保管量等

(単位：本)

施設の名称 放射性廃棄物の種類 量	燃料・廃棄物取扱棟					
	濃縮廃液	フィルタ スラッジ	イオン 交換樹脂	雑固体 廃棄物	その他	
フィルタ					大型 機器等	
前年度末保管量						
当該年度の発生量						
当該年度の減少量						
施設内減量						
施設外減量						
当該年度末保管量						
保管設備容量						

施設の名称	保管建屋					
放射性廃棄物の種類 量	濃縮廃液	フィルタ スラッジ	イオン 交換樹脂	雑固体 廃棄物	その他	
					フィルタ	大型 機器等
前年度未保管量						
当該年度の発生量						
当該年度の減少量						
施設内減量						
施設外減量						
当該年度末保管量						
保管設備容量						

施設の名称	施設合計					
放射性廃棄物の種類 量	濃縮廃液	フィルタ スラッジ	イオン 交換樹脂	雑固体 廃棄物	その他	
					フィルタ	大型 機器等
前年度未保管量						
当該年度の発生量						
当該年度の減少量						
施設内減量						
施設外減量						
当該年度末保管量						
保管設備容量						

2 使用済燃料の貯蔵量等

(単位：体)

施設の名称	
使用済燃料の種類	
前年度末貯蔵量	
当該年度の発生量	
当該年度の搬出量	
搬出先の名称	
当該年度末貯蔵量	
貯蔵施設容量	

3 放射線業務従事者の線量分布

(1) 放射線業務従事者の1年間の線量分布

線量	線量分布 (人)				
	5 mSv以下	5 mSvを超え 10mSv以下	10mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超え 20mSv以下	20mSvを超え 25mSv以下
放射線業務従事者					
職員					
その他					
合計					

線量	線量分布 (人)				
	25mSvを超え 30mSv以下	30mSvを超え 35mSv以下	35mSvを超え 40mSv以下	40mSvを超え 45mSv以下	45mSvを超え 50mSv以下
放射線業務従事者					
職員					
その他					
合計					

放射線 業務従事者	線量分布 (人)		総線量 (人・mSv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
	50mSvを 超えるもの	合計			
職員					
その他					
合計					

(2) 女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を試験研究用等原子炉設置者に書面で申し出た者を除く。）の放射線業務従事者の3月間の線量分布

放射線 業務従事者		線量分布 (人)				
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを超え るもの	合計
前半の3月間 (4月～6月)	職員	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	1
	合計	1	0	0	0	1
後半の3月間 (7月～9月)	職員	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	1
	合計	1	0	0	0	1

放射線 業務従事者		総線量 (人・mSv) ※	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
前半の3月間 (4月～6月)	職員	—	—	—
	その他	0	0.0	0.0
	合計	0	0.0	
後半の3月間 (7月～9月)	職員	—	—	—
	その他	0	0.0	0.0
	合計	0	0.0	

※：「総線量」の有効数字は、小数点以下を四捨五入して整数とした。

4 試験研究用等原子炉の運転時間及び熱出力

[試験研究用等原子炉の名称：原子力第1船原子炉※]

月 別	運 転 時 間 (h)	熱 出 力	
		平 均 (kW)	最 大 (kW)
4 月			
5 月			
6 月			
7 月			
8 月			
9 月			
合 計			

※：平成7年6月22日をもって「むつ」の原子炉は一括撤去された。

放射性物質の対象核種について

濃度の測定及び計算に当たって対象とした核種並びに周辺監視区域外における放射性物質の空気中の濃度限度及び周辺監視区域外における放射性物質の水中の濃度限度

測 定 の 箇 所			対象となる主な核種	濃 度 限 度 (Bq/cm ³)
排気口又は 排気監視設備	燃料・廃棄物取扱棟 排気口	ガ ス	³ H	5×10 ⁻³
		塵 埃 (β γ核種)	⁶⁰ Co	4×10 ⁻⁶
	機材・排水管理棟 排気口	ガ ス	³ H	5×10 ⁻³
		塵 埃 (β γ核種)	⁶⁰ Co	4×10 ⁻⁶
	保管建屋 排気口	塵 埃 (β γ核種)	⁶⁰ Co	4×10 ⁻⁶
排水口又は 排水監視設備	機材・排水管理棟 排水口	³ H	³ H	6×10 ⁻¹
		³ H 以外	⁶⁰ Co	2×10 ⁻¹

(注) 対象となる主な核種とは、放出された核種又は放出が考えられる核種のうち、その量と濃度限度の値の逆数との積が大きい核種をいう。